

◎令和4年度 11月臨時市議会補正予算 会計別総括表

(単位：千円・%)

会 計 名	現計予算額	補 正 額	補 正 後			令和3年度最終予算額		
			予 算 額 A	構成比	(A-B)/B	予 算 額 B	構成比	
一 般 会 計	55,250,936	914,990	56,165,926	62.0	△ 6.1	59,793,433	63.8	
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	11,675,357	12.9	△ 0.6	11,748,201	12.5	
	財産区	0	261,157	0.3	△ 55.4	585,109	0.6	
	学校給食センター	11,141	1,060,241	1.2	41.3	750,305	0.8	
	介護保険事業	0	9,833,018	10.8	4.5	9,410,864	10.0	
	後期高齢者医療	0	1,725,107	1.9	6.8	1,614,621	1.7	
	水道事業	0	3,986,000	4.4	7.2	3,719,207	4.0	
	下水道事業	0	5,874,000	6.5	△ 4.7	6,162,384	6.6	
特別会計 合計	34,403,739	11,141	34,414,880	38.0	1.2	33,990,691	36.2	
総 計	89,654,675	926,131	90,580,806	100.0	△ 3.4	93,784,124	100.0	

◎令和4年度 11月臨時市議会補正予算 一般会計款別総括表

(単位：千円・%)

科 目	現計予算額	今回補正額	補 正 後			令和3年度最終予算額	
			予 算 額	構成比	対前年 最終比	予 算 額	構成比
1. 市税	23,910,138	0	23,910,138	42.6	1.6	23,545,033	39.4
2. 地方譲与税	320,000	0	320,000	0.6	3.2	310,000	0.5
3. 利子割交付金	20,000	0	20,000	0.0	0.0	20,000	0.0
4. 配当割交付金	98,000	0	98,000	0.2	1.0	97,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	162,000	0	162,000	0.3	21.8	133,000	0.2
6. 法人事業税交付金	436,000	0	436,000	0.8	26.7	344,000	0.6
7. 地方消費税交付金	3,090,000	0	3,090,000	5.5	△ 2.8	3,179,000	5.3
8. 環境性能割交付金	53,000	0	53,000	0.1	23.3	43,000	0.1
9. 地方特例交付金	193,000	0	193,000	0.3	△ 29.3	273,000	0.5
10. 地方交付税	2,184,000	0	2,184,000	3.9	△ 9.2	2,405,594	4.0
11. 交通安全対策特別交付金	16,551	0	16,551	0.0	3.4	16,002	0.0
12. 分担金及び負担金	362,694	0	362,694	0.6	15.6	313,830	0.5
13. 使用料及び手数料	989,279	0	989,279	1.8	△ 1.2	1,001,056	1.7
14. 国庫支出金	11,388,078	907,630	12,295,708	21.9	△ 26.8	16,807,377	28.1
15. 県支出金	4,499,264	7,360	4,506,624	8.0	9.6	4,111,434	6.9
16. 財産収入	132,047	0	132,047	0.2	△ 85.7	924,821	1.5
17. 寄附金	450,595	0	450,595	0.8	△ 4.3	470,702	0.8
18. 繰入金	1,727,946	0	1,727,946	3.1	6.6	1,621,524	2.7
19. 繰越金	306,312	0	306,312	0.5	△ 23.5	400,506	0.7
20. 諸収入	872,332	0	872,332	1.6	0.2	870,329	1.4
21. 市債	4,039,700	0	4,039,700	7.2	39.0	2,906,225	4.9
歳 入 合 計	55,250,936	914,990	56,165,926	100.0	△ 6.1	59,793,433	100.0
1. 議会費	299,140	0	299,140	0.5	△ 2.7	307,556	0.5
2. 総務費	5,799,375	5,967	5,805,342	10.3	△ 21.0	7,348,381	12.3
3. 民生費	23,615,082	701,930	24,317,012	43.3	△ 10.4	27,143,423	45.4
4. 衛生費	4,412,112	0	4,412,112	7.9	6.6	4,140,414	6.9
5. 労働費	107,426	0	107,426	0.2	△ 1.7	109,338	0.2
6. 農林水産業費	509,567	2,877	512,444	0.9	△ 9.3	565,246	0.9
7. 商工費	439,321	0	439,321	0.8	△ 4.3	459,262	0.8
8. 土木費	7,598,388	0	7,598,388	13.5	8.6	6,998,123	11.7
9. 消防費	1,493,266	0	1,493,266	2.7	4.9	1,423,076	2.4
10. 教育費	5,405,013	204,216	5,609,229	10.0	△ 6.0	5,965,787	10.0
11. 公債費	4,847,246	0	4,847,246	8.6	△ 0.6	4,878,327	8.1
12. 諸支出金	625,000	0	625,000	1.1	76.3	354,500	0.6
13. 予備費	100,000	0	100,000	0.2	0.0	100,000	0.2
歳 出 合 計	55,250,936	914,990	56,165,926	100.0	△ 6.1	59,793,433	100.0

◎令和4年度 11月臨時市議会補正予算概要

◆国の施策に伴い実施する事業

一般会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費	615,443	価格高騰緊急支援給付金給付費 615,443  電力、ガス、食料品等の価格高騰による家計への影響が特に大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円を給付するための所要額を計上 (資料1のとおり)

◆新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施する事業

《電力等価格高騰対策関連事業》

一般会計

(単位：千円)

事務事業名	金額	説明
交通対策調整費	5,967	貨物自動車運送事業者 原油価格高騰対策支援補助金 5,967  燃料の価格高騰により影響を受ける貨物自動車運送事業者の経営負担を軽減するため、価格高騰相当分に対する支援費を計上【県事業とあわせて市が独自に支援】  ※負担割合 県1/2 市1/2
障害者福祉推進事業費	12,587	電力等の価格高騰により影響を受ける各種民間福祉施設の経営負担を軽減するため、価格高騰相当分に対する支援費を計上
老人福祉推進費	35,562	福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援補助金 【県事業とあわせて市が独自に支援】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害者福祉推進事業費 12,587</li> <li>・ 老人福祉推進費 35,562</li> </ul>
障害児通所給付費	2,910	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害児通所給付費 2,910</li> </ul>
児童健全育成事業費	2,466	保育所等・民設児童育成クラブ物価高騰対策支援補助金 【市が県補助金を取り込んで上乗せ支援】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童育成クラブ運営費 2,466</li> </ul>
保育振興事業費	25,209	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間保育所・認定こども園運営費補助金 22,803</li> <li>・ 家庭的保育事業費 118</li> <li>・ 小規模保育事業費 2,288</li> <li>・ 民間認定こども園運営費 1,058</li> </ul>
幼稚園教育振興費	1,058	※負担割合 児童育成クラブ 県1/3 市2/3 上記以外 県1/4 市3/4

一般会計（続き）

（単位：千円）

事務事業名	金額	説明
水田営農推進費	2,877	肥料価格高騰対策支援補助金 2,877 肥料価格の高騰により影響を受ける農業者の経営負担を軽減するため、化学肥料の低減に向けて取り組む農業者への価格高騰相当分に対する支援費を計上【県事業とあわせて市が独自に支援】 ※負担割合 県9/10 市1/10

《食材価格高騰対策関連事業》

一般会計

（単位：千円）

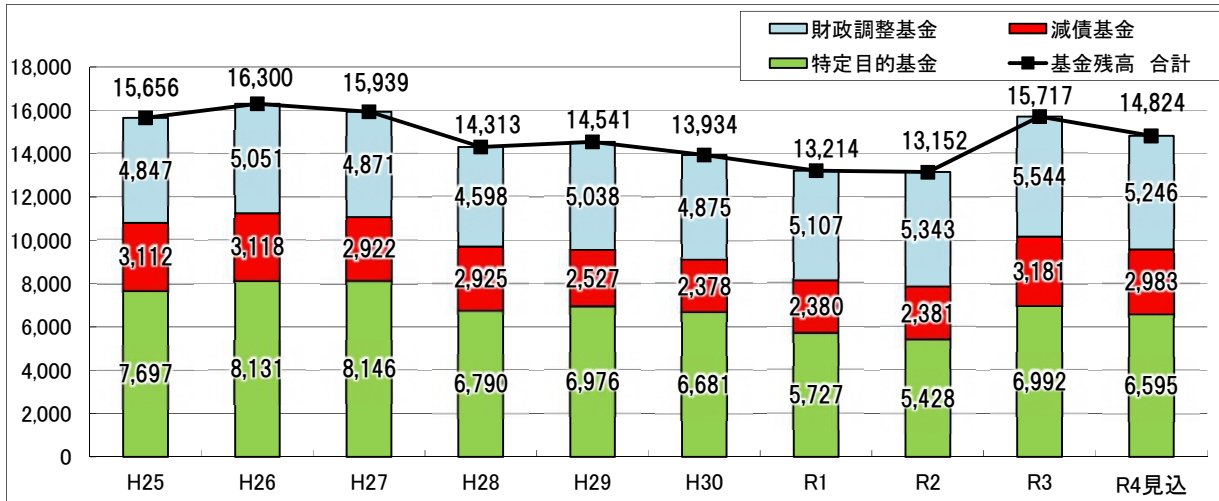
事務事業名	金額	説明
保育所・認定こども園運営費	592	食材価格が高騰している状況下においても、栄養バランスや質、量を保った給食の提供を維持するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、食材価格の高騰分にかかる所要額を計上
保育振興事業費	7,161	【公立保育所等における食材料費の増額】 ・保育所・認定こども園給食事業費 592 保育所等食材料費高騰対策支援補助金
幼稚園教育振興費	238	【民間保育所等における食材価格高騰分への補助】 ・民間保育所・認定こども園運営費補助金 6,567 ・家庭的保育事業費 8 ・小規模保育事業費 586 ・民間認定こども園運営費 238

学校給食センター特別会計

（単位：千円）

事務事業名	金額	説明
管理運営費	11,141	食材価格が高騰している状況下においても、栄養バランスや質、量を保った給食の提供を維持するため、食材価格の高騰分にかかる所要額を計上するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、令和4年12月から令和5年3月（4か月間）の給食費無償化を実施 【食材料費の増額（歳出）】 ・小学校給食材料購入費 7,245 ・中学校給食材料購入費 3,896 【給食費の無償化（歳入）】 ・学校給食賄材料費 △191,779 ・一般会計繰入金 202,920 （資料2のとおり）

●基金残高の推移 直近10年間(H25～R4) R4. 11月臨時市議会補正後

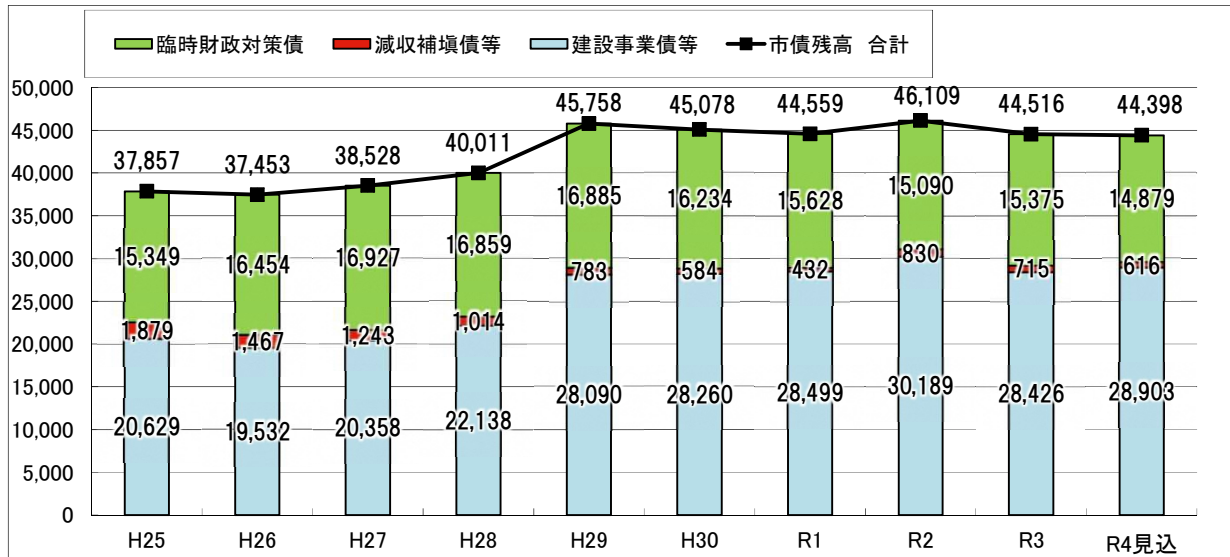


上段: 年度末基金残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込
財政調整基金	4,847	5,051	4,871	4,598	5,038	4,875	5,107	5,343	5,544	5,246
	4.9%	4.2%	-3.6%	-5.6%	9.6%	-3.2%	4.8%	4.6%	3.8%	-5.4%
減債基金	3,112	3,118	2,922	2,925	2,527	2,378	2,380	2,381	3,181	2,983
	47.7%	0.2%	-6.3%	0.1%	-13.6%	-5.9%	0.1%	0.1%	33.6%	-6.2%
特定目的基金	7,697	8,131	8,146	6,790	6,976	6,681	5,727	5,428	6,992	6,595
	-0.2%	5.6%	0.2%	-16.6%	2.7%	-4.2%	-14.3%	-5.2%	28.8%	-5.7%
基金残高 合計	15,656	16,300	15,939	14,313	14,541	13,934	13,214	13,152	15,717	14,824
	8.4%	4.1%	-2.2%	-10.2%	1.6%	-4.2%	-5.2%	-0.5%	19.5%	-5.7%

※R4基金残高見込みは、令和4年度11月臨時市議会補正予算までの基金積立金、基金繰入金(取り崩し)予算額を反映しています。

●一般会計・市債残高の推移 直近10年間(H25～R4) R4. 11月臨時市議会補正後



上段: 年度末市債残高(単位: 百万円) 下段: 対前年伸び率

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4見込
臨時財政対策債	15,349	16,454	16,927	16,859	16,885	16,234	15,628	15,090	15,375	14,879
	10.3%	7.2%	2.9%	-0.4%	0.2%	-3.9%	-3.7%	-3.4%	1.9%	-3.2%
減収補填債等	1,879	1,467	1,243	1,014	783	584	432	830	715	616
	-19.6%	-21.9%	-15.3%	-18.4%	-22.8%	-25.4%	-26.0%	92.1%	-13.9%	-13.8%
建設事業債等	20,629	19,532	20,358	22,138	28,090	28,260	28,499	30,189	28,426	28,903
	-5.2%	-5.3%	4.2%	8.7%	26.9%	0.6%	0.8%	5.9%	-5.8%	1.7%
市債残高 合計	37,857	37,453	38,528	40,011	45,758	45,078	44,559	46,109	44,516	44,398
	-0.4%	-1.1%	2.9%	3.8%	14.4%	-1.5%	-1.2%	3.5%	-3.5%	-0.3%

※R4市債残高見込みは、令和4年度11月臨時市議会補正予算までの市債償還額および新規借入予算額を反映しています。

## 1. 事業の概要

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり5万円を支給する。

（令和4年9月9日開催 物価・賃金・生活総合対策本部）

## 【対象者】

- ① 基準日（令和4年9月30日）において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯（住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。）
- ② 予期せず令和4年1月から令和4年12月までに家計急変があり、①の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）

## 2. 対象世帯数（見込）

令和4年度住民税均等割非課税世帯等 12,000世帯

## 3. 事業費（11月臨時議会補正予算）

【歳入】 615,443千円（国費：10/10）

【歳出】 615,443千円

- ◇給付費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 600,000千円  
(5万円/1世帯 × 12,000世帯)
- ◇事務費等（人材派遣委託、システム構築等）・・・ 15,443千円

## 4. 今後のスケジュール（予定）

## ①住民税非課税世帯

令和4年11月4日	11月臨時議会（補正予算）
令和4年11月中旬～下旬	確認書送付（返送期限：令和5年1月31日）
令和4年12月上旬～	確認書返送後に随時口座に振り込み

## ②家計急変世帯

11月下旬以降～令和5年1月末 相談受付  
随時・・・相談受付→支給要件審査→支給決定通知発送→口座振り込み

## 1. 事業の概要

物価高騰が続き、学校給食にかかる食材価格も高騰している状況下においても、栄養バランスや質、量を保った給食の提供を維持するため、食材価格の高騰分にかかる所要額を計上（令和4年12月より給食費を値上げ）するとともに、保護者の経済的負担を軽減するため、令和4年12月から令和5年3月（4か月間）における給食費の無償化を実施する。

## 2. 給食費の値上げについて

○食材価格が高騰しているため、令和4年12月より給食費（月額）の値上げを実施する

＜小学生＞ 3,800円 ⇒ 4,000円

＜中学生＞ 4,500円 ⇒ 4,750円

## 3. 給食費の無償化について

○令和4年12月から令和5年3月（4か月間）の給食費を無償化することで、保護者の経済的負担を軽減する（無償化対象…小学生：約8,400人、中学生：約3,600人）

1人あたり次の額を無償化

＜小学生＞ 4,000円/月 × 4か月 = 16,000円

＜中学生＞ 4,750円/月 × 4か月 = 19,000円

## 4. 事業費（11月臨時議会補正予算）

歳出

物価高騰に伴う食材料費の増額

+11,141千円

うち小学校分 +7,245千円

中学校分 +3,896千円

歳入

学校給食賄材料費（給食費の無償化）

△191,779千円

うち小学校分 △127,395千円

中学校分 △64,384千円

一般会計繰入金

+202,920千円

（※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用）

うち小学校分 +134,640千円（物価高騰分7,245千円+無償化分127,395千円）

中学校分 +68,280千円（物価高騰分3,896千円+無償化分64,384千円）